
平成 22 年度決算の財務書類公表について

小林市では新地方公会計制度の「総務省方式改訂モデル」による平成 22 年度決算の連結財務書類 4 表を作成しました。平成 22 年度財務書類の作成基準日は平成 23 年 3 月 31 日です。

■ 財務書類作成の目的

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの地方自治体の会計制度に「発生主義・複式簿記」といった企業会計の要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報や、現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化に資するものです。

なお、これらの書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）は、平成 19 年 10 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」において「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という 2 つの財務書類作成モデルのうち、小林市は「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

■ 企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、企業会計の手法を取り入れるものとなるため、形式的に類似したものと見えますが、企業会計とは、そもそもの目的が異なります。

企業の目的は利益の追求であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて、期間損益を計算し企業経営に資することを目的としております。

これに対して、地方公共団体は公共サービスの提供を目的としているため、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源などで賄うべきコストを表すこととなります。

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	26,466,879
①生活インフラ・国土保全	50,812,301	(2) 長期未払金	
②教育	16,119,560	①物件の購入等	0
③福祉	2,245,214	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,680,296	③その他	10,430
⑤産業振興	16,130,586	長期未払金計	10,430
⑥消防	599,501	(3) 退職手当引当金	3,435,246
⑦総務	4,512,530	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	92,099,988	固定負債合計	29,912,555
(2) 売却可能資産	26,265		
公共資産合計	92,126,253	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,760,140
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	484,374	(3) 未払金	10,981
②投資損失引当金	△ 28,769	(4) 翌年度支払予定退職手当	293,400
投資及び出資金計	455,605	(5) 賞与引当金	181,105
(2) 貸付金	301,577	流動負債合計	3,245,626
(3) 基金等		負債合計	33,158,181
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,123,393	[純資産の部]	
③土地開発基金	756,451	1 公共資産等整備国県補助金等	20,107,003
④その他定額運用基金	445,125	2 公共資産等整備一般財源等	58,071,806
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 9,311,853
基金等計	4,324,969	4 資産評価差額	26,265
(4) 長期延滞債権	1,743,561	純資産合計	68,893,221
(5) 回収不能見込額	△ 164,777		
投資等合計	6,660,935	負債・純資産合計	102,051,402
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,693,609		
②減債基金	420,677		
③歳計現金	1,030,202		
現金預金計	3,144,488		
(2) 未収金			
①地方税	140,310		
②その他	46,226		
③回収不能見込額	△ 66,810		
未収金計	119,726		
流動資産合計	3,264,214		
資 産 合 計	102,051,402		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	413,593 千円
	②教育	193,874 千円
	③福祉	619,051 千円
	④環境衛生	981,654 千円
	⑤産業振興	6,758,563 千円
	⑥消防	20,052 千円
	⑦総務	44,457 千円
	計	9,031,244 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,833,928 千円
	②地方債	1,387,197 千円
	③一般財源等	4,810,119 千円
	計	9,031,244 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	179,074 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,037,763千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	43,021,805 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	29,227,019 千円	29,227,019 千円	
債務負担行為支出予定額	124 千円	124 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	9,115,453 千円		9,115,453 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	657,163 千円		657,163 千円
退職手当負担見込額	4,022,046 千円	4,022,046 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	28,361,755 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,198,629 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,612,156 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,550,970 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,660,050 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は21,077,692千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は62,490,584千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,132,779	15.0%	201,033	441,259	430,021	188,818	346,672	29,447	1,313,664	181,865			0
(2)退職手当引当金繰入等	694,308	3.3%	48,809	113,534	119,590	53,667	94,514	0	251,560	12,634			0
(3)賞与引当金繰入額	181,105	0.9%	9,866	25,621	25,203	10,977	20,277	1,625	76,877	10,659			0
小 計	4,008,192	19.2%	259,708	580,414	574,814	253,462	461,463	31,072	1,642,101	205,158			0
2 (1)物件費	2,533,157	12.2%	74,802	673,717	224,509	516,317	460,457	57,993	515,396	9,966			0
(2)維持補修費	70,474	0.3%	33,277	19,963	3,020	658	7,399	604	5,553	0			0
(3)減価償却費	3,255,801	15.6%	1,283,529	434,495	120,752	138,959	1,039,915	39,031	199,120	0			0
小 計	5,859,432	28.1%	1,391,608	1,128,175	348,281	655,934	1,507,771	97,628	720,069	9,966	0		0
3 (1)社会保障給付	4,606,793	22.1%		38,528	4,567,006	1,259							0
(2)補助金等	2,267,879	10.8%	4,262	84,048	288,793	437,703	657,137	593,509	197,082	5,345			0
(3)他会計等への支出額	2,872,332	13.7%	395,741	0	1,926,960	384,483	160,645	3,192	1,311	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	758,604	3.6%	4,400	0	100,246	81,897	551,871	0	20,190	0			0
小 計	10,505,608	50.2%	404,403	122,576	6,883,005	905,342	1,369,653	596,701	218,583	5,345			0
4 (1)支払利息	466,526	2.2%									466,526		0
(2)回収不能見込計上額	71,225	0.3%										71,225	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	537,751	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	466,526	71,225	0
経常行政コスト a	20,910,983		2,055,719	1,831,165	7,806,100	1,814,738	3,338,887	725,401	2,580,753	220,469	466,526	71,225	0
(構 成 比 率)			9.8%	8.8%	37.3%	8.7%	16.0%	3.5%	12.3%	1.1%	2.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	265,350		55,685	21,150	54,835	3,162	29,268	21	21,441	0	4,861		0	74,927
2 分担金・負担金・寄附金 c	293,676		1,379	1,685	263,096	12,611	7,773	0	0	0	0		0	7,132
経常収益 合計 (b+c) d	559,026		57,064	22,835	317,931	15,773	37,041	21	21,441	0	4,861		0	82,059
d/a	2.67%		2.8%	1.2%	4.1%	0.9%	1.1%	0.0%	0.8%	0.0%	1.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	20,351,957		1,998,655	1,808,330	7,488,169	1,798,965	3,301,846	725,380	2,559,312	220,469	461,665	71,225	0	△ 82,059

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,796,531	20,383,005	56,622,911	△ 9,256,385	47,000
純経常行政コスト	△ 20,351,957			△ 20,351,957	
一般財源					
地方税	4,474,087			4,474,087	
地方交付税	9,947,629			9,947,629	
その他行政コスト充当財源	1,369,590			1,369,590	
補助金等受入	5,941,842	518,332		5,423,510	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 260,789			△ 260,789	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 2,977			△ 2,977	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,280,350	△ 1,280,350	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,461,501	△ 1,461,501	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,005,884	1,005,884	
減価償却による財源増		△ 794,334	△ 2,461,467	3,255,801	
地方債償還に伴う財源振替			2,174,395	△ 2,174,395	
資産評価替えによる変動額	△ 20,735				△ 20,735
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	68,893,221	20,107,003	58,071,806	△ 9,311,853	26,265

資金収支計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,775,155
物件費	2,543,263
社会保障給付	4,606,793
補助金等	2,268,136
支払利息	466,526
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,700,794
その他支出	331,263
支出合計	16,691,930
地方税	4,409,489
地方交付税	9,947,629
国県補助金等	4,902,292
使用料・手数料	257,402
分担金・負担金・寄附金	292,257
諸収入	160,323
地方債発行額	1,368,248
基金取崩額	62,427
その他収入	1,019,278
収入合計	22,419,345
経常的収支額	5,727,415

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,464,882
公共資産整備補助金等支出	758,604
他会計等への建設費充当財源繰出支出	178,912
支出合計	3,402,398
国県補助金等	1,039,550
地方債発行額	501,600
基金取崩額	30,000
その他収入	76,845
収入合計	1,647,995
公共資産整備収支額	△ 1,754,403

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	945,591
基金積立額	985,118
定額運用基金への繰出支出	604
他会計等への公債費充当財源繰出支出	164,626
地方債償還額	2,814,571
支出合計	4,910,510
国県補助金等	0
貸付金回収額	977,109
基金取崩額	0
地方債発行額	70,000
公共資産等売却収入	59,973
その他収入	27,664
収入合計	1,134,746
投資・財務的収支額	△ 3,775,764

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	197,248
期首歳計現金残高	832,954
期末歳計現金残高	1,030,202

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	26,035,040
繰越金	△ 832,954
地方債発行額	△ 1,939,848
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 25,004,838
地方債元利償還額	3,281,097
財政調整基金等積立額	444,276
基礎的財政収支	1,982,773

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	60,642,235	①普通会計地方債	26,466,879
②教育	16,119,560	②公営事業地方債	13,905,947
③福祉	2,245,214	地方公共団体計	40,372,826
④環境衛生	17,463,591	(2) 関係団体	
⑤産業振興	22,501,032	①一部事務組合・広域連合地方債	396,683
⑥消防	1,159,975	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,535,668	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	396,683
⑨その他	0	(3) 長期未払金	11,878
有形固定資産合計	124,667,275	(4) 引当金	4,613,327
(2) 無形固定資産	631	(うち退職手当等引当金)	4,613,327
(3) 売却可能資産	26,265	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	124,694,171	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	45,394,714
(1) 投資及び出資金	77,468	2 流動負債	
(2) 貸付金	94,077	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,516,038	①地方公共団体	3,280,260
(4) 長期延滞債権	2,151,896	②関係団体	233,713
(5) その他	561	翌年度償還予定額計	3,513,973
(6) 回収不能見込額	△ 273,662	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	150,000
投資等合計	7,566,378	(3) 未払金	290,362
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	522,775
(1) 資金	4,552,611	(5) 賞与引当金	281,341
(2) 未収金	609,182	(6) その他	31,032
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,789,483
(4) その他	75,397	負債合計	50,184,197
(5) 回収不能見込額	△ 111,049	[純資産の部]	
流動資産合計	5,126,141	1 公共資産等整備国県補助金等	29,583,438
4 繰延勘定	710,790	2 公共資産等整備一般財源等	66,540,886
資産合計	138,097,480	3 他団体及び民間出資分	42,086
		4 その他一般財源等	△ 8,287,448
		5 資産評価差額	34,321
		純資産合計	87,913,283
		負債及び純資産合計	138,097,480

連結行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

連結(PL)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	4,959,592	12.4%	249,630	441,290	601,324	1,173,279	481,490	419,968	1,410,576	182,035		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	819,018	2.0%	48,809	113,536	119,590	140,875	93,909	27,320	262,345	12,634		0
	(3)賞与引当金繰入額	279,518	0.7%	12,772	25,623	36,360	65,425	20,531	25,466	82,674	10,667		0
	小計	6,058,128	15.1%	311,211	580,449	757,274	1,379,579	595,930	472,754	1,755,595	205,336		0
2	(1)物件費	4,284,472	10.7%	147,456	675,322	623,218	1,575,845	617,091	88,256	547,241	10,043		0
	(2)維持補修費	128,376	0.3%	34,301	19,963	3,020	50,289	14,633	604	5,566	0		0
	(3)減価償却費	4,469,771	11.1%	1,540,149	434,495	120,752	818,931	1,288,913	65,830	200,701	0		0
	小計	8,882,619	22.2%	1,721,906	1,129,780	746,990	2,445,065	1,920,637	154,690	753,508	10,043		0
3	(1)社会保障給付	19,728,901	49.2%		38,528	19,689,114	1,259						0
	(2)補助金等	3,325,518	8.3%	4,262	82,280	2,330,749	78,316	655,512	26,767	142,321	5,311		0
	(3)他会計等への支出額	48	0.0%	0	0	0	0	0	0	48	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	758,604	1.9%	4,400	0	100,246	81,897	551,871	0	20,190	0		0
	小計	23,813,071	59.4%	8,662	120,808	22,120,109	161,472	1,207,383	26,767	162,559	5,311		0
4	(1)支払利息	805,104	2.0%								805,104		0
	(2)回収不能見込計上額	125,713	0.3%									125,713	0
	(3)その他行政コスト	409,929	1.0%	0	0	121,407	20,599	164,231	0	0	0		103,692
	小計	1,340,746	3.3%	0	0	121,407	20,599	164,231	0	0	0	805,104	125,713
経常行政コスト a	40,094,564		2,041,779	1,831,037	23,745,780	4,006,715	3,888,181	654,211	2,671,662	220,690	805,104	125,713	103,692
(構成比率)			5.1%	4.6%	59.2%	10.0%	9.7%	1.6%	6.7%	0.6%	2.0%	0.3%	0.3%

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料	289,158		55,685	21,150	54,835	22,414	29,268	329	21,442	0	4,861	0	79,174	
2	分担金・負担金・寄附金	6,787,674		6,270	1,685	6,723,414	13,885	8,623	0	0	0	0	0	33,797	
3	保険料	2,241,589				2,241,589									
4	事業収益	2,705,344		97,488	0	0	2,147,762	460,094	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	220,188		8,293	0	106,666	26,935	78,294	0	0	0		0		
	経常収益 b	12,243,953		167,736	22,835	9,126,504	2,210,996	576,279	329	21,442	0	4,861	0	112,971	
	b/a	30.5%		8.2%	1.2%	38.4%	55.2%	14.8%	0.1%	0.8%	0.0%	0.6%	0.0%		
	(差引)純経常行政コスト a-b	27,850,611		1,874,043	1,808,202	14,619,276	1,795,719	3,311,902	653,882	2,650,220	220,690	800,243	125,713	103,692	△ 112,971

連結純資産変動計算書

（自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日）

連結(NW)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	85,549,825	29,407,450	63,895,658	42,800	△ 7,851,223	55,140
純経常行政コスト	△ 27,850,611				△ 27,850,611	
一般財源						
地方税	4,474,087				4,474,087	
地方交付税	9,947,629				9,947,629	
その他行政コスト充当財源	1,360,566				1,360,566	
補助金等受入	13,240,444	851,713			12,388,731	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 260,789				△ 260,789	
公共資産除売却損益	△ 2,239				△ 2,239	
投資損失	△ 2,977				△ 2,977	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,622,794		△ 1,622,794	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,871		2,871	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,825,824		△ 1,825,824	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 95	△ 1,437,744		1,437,839	
減価償却による財源増		△ 1,141,950	△ 3,320,405		4,462,355	
地方債償還に伴う財源振替			2,804,803		△ 2,804,803	
出資の受入・新規設立	71,835		71,835	0		
資産評価替えによる変動額	△ 20,819					△ 20,819
無償受贈資産受入	0					0
その他	1,406,332	466,320	1,080,992	△ 714	△ 140,266	
期末純資産残高	87,913,283	29,583,438	66,540,886	42,086	△ 8,287,448	34,321

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,804,065
物件費	4,152,297
社会保障給付	19,728,901
補助金等	3,325,823
支払利息	805,104
その他支出	877,630
支出合計	34,693,820
地方税	4,409,489
地方交付税	9,947,629
国県補助金等	11,810,561
使用料・手数料	278,913
分担金・負担金・寄附金	6,739,947
保険料	2,177,461
事業収入	2,759,409
諸収入	307,294
地方債発行額	1,368,248
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	220,367
その他収入	1,120,849
収入合計	41,140,167
経常的収支額	6,446,347

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,442,311
公共資産整備補助金等支出	758,604
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,200,915
国県補助金等	1,385,195
地方債発行額	860,220
長期借入金借入額	0
基金取崩額	59,583
その他収入	82,290
収入合計	2,387,288
公共資産整備収支額	△ 1,813,627

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	945,591
基金積立額	774,805
定額運用基金への繰出支出	604
地方債償還額	3,681,185
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	250,000
収益事業純支出	0
その他支出	55,000
支出合計	5,707,185
国県補助金等	44,688
貸付金回収額	937,609
基金取崩額	0
地方債発行額	150,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	64,313
収益事業純収入	0
その他収入	74,935
収入合計	1,271,945
投資・財務的収支額	△ 4,435,240

当年度資金増減額	197,480
期首資金残高	4,355,544
経費負担割合変更に伴う差額	△ 413
期末資金残高	4,552,611